

さいたま市長 10月定例記者会見

平成23年10月5日(水曜日)

午後1時30分開会

○ 進 行        それでは、定刻となりましたので、市長定例記者会見を始めさせていただきます。

                 記者クラブ幹事社の読売新聞社さん、進行のほうよろしくお願いたします。

○ 読売新聞        10月の幹事社を務めます読売新聞と申します。よろしくお願いたします。  
                 それでは、本日の記者会見内容につきまして、市長から説明をお願いします。

○ 市 長        それでは、早速入らせていただきたいと思います。

                 早いもので、もう10月を迎えました。店頭には、来年の手帳が並び始めました。平成23年があと3カ月しかないというふうに考えるのか、あと3カ月もあるというふうに考えるのか微妙な時期でありますけれども、そうした個人的なイメージはさておきまして、行政としては電力危機など対応が大変な夏を終えまして、これからは収穫の秋、じっくりと腰を据えて、一層充実をした行政サービスを行っていきたいと思っております。

                 市民の皆様には、今後とも引き続きご理解、ご協力をお願い申し上げます。

#### 市長発表

#### 議題1：秋のさい<sup>テイ</sup>1<sup>ン</sup>0を開催します

                 それでは、議題の説明に移ります。本日の議題は3件です。

                 初めに、議題1「秋のさい<sup>テイ</sup>1<sup>ン</sup>0を開催します」について説明をいたします。

                 10月に入り、気候的にも過ごしやすい季節となり、これから市内各地で区民まつりを初めとする秋のイベントが開催をされます。そして、いよいよさいたま市誕生10周年記念事業のメインイベント、「秋のさい<sup>テイ</sup>1<sup>ン</sup>0」が10月の8日、土曜日、9日、日曜日の2日間にわたって、さいたまスーパーアリーナ、さいたま新都心けやきひろばなどにおいて開催をさ

れます。

この秋のさい<sup>テン</sup>10では、「子ども」、「食」、「文化」、「環境」、「区の個性」などをテーマに、新たな時代の幕あけ、さらには絆で結ばれた一つのさいたま市を市内外に強くアピールをしていきたいと考えております。

お配りしておりますチラシの裏面にイベント一覧を掲載をいたしております。子どもが主役で、子どもだけが市民になれる遊びのまち「ミニさいたま」や、中高生が未来のさいたま市を市長へ提言する「子どもサミット」、俳優の三船美佳さんをゲストに迎える「子どもフォーラム」などが行われる「さいたまキッズなCity」、パフォーマンスや現代アート、文化芸術クイズのコンテストや文化人座談会によります「フリーカルチャービレッジインさいたま新都心」、今年10歳を迎える小学生が約7万個のペットボトルキャップを使って10区の花を表現をする「区の花PRエコキャップアート」、市内事業者との連携、協力によりB級グルメや区の花をモチーフにしたお菓子、さいたま市のご当地カクテル「さいボール」などの飲食販売を通じてさいたま市ブランドを発信する「さいたま食のさい<sup>テン</sup>10」、電気自動車の魅力に直接触れられる「EV・電気自動車・展示と試乗会」など、子供からお年寄りまで世代、性別を超えて多くの方々が集い、参加し、楽しむことができるイベント構成となっております。

また、東日本大震災による被災地、被災者への支援として、義援金箱の設置や、岩手県の南部せんべい、宮城県のみそ、茨城県の海産物など被災地の飲食、物販ブースを設置するとともに、旧騎西高校に避難している双葉町のお子さんたち50名をミニさいたまに招待するなど、被災地の皆様とともに元気になれるような取り組みを行ってまいります。

さいたま市の多彩な魅力と被災地を元気にするメッセージを、この「秋のさい<sup>テン</sup>10」を通じて発信をしてまいりたいと思いますので、ぜひ多くの皆様にお越しいただきたいと思っております。

なお、さいたま新都心けやきひろばの開催本部にプレス受付を設けますので、取材のほうもよろしくお願ひしたいと思ひます。

議題1につきましては以上です。

## **議題2：さいたまシティマラソンの参加者を募集します**

続きまして、議題2「さいたまシティマラソンの参加者を募集します」

について説明をいたします。さいたま市誕生10周年記念事業、さいたまシティマラソンを来年3月11日、さいたまスーパーアリーナをメイン会場として行います。

東日本大震災からちょうど1年を迎える日の開催となりますので、「被災地の復興を願って 心はひとつ、ともに明日へ」の本市の復興支援メッセージをテーマに、参加者全員が心をつなげてともにゴールを目指すようなレースにしたいと考えております。

開催の概要でありますけれども、種目としてはハーフの部及び3キロメートルの部を設定し、年齢や性別により全22種別に分けて行なってまいります。

ハーフの部は、さいたまスーパーアリーナ前を出発して、旧中山道、国道463号線、第二産業道路、自治医大前を走り、再びスーパーアリーナ前に戻るコースとなります。3キロメートルの部は、さいたま新都心の周辺を1周回るコースとなっております。定員は、ハーフの部が1万1,000人、3キロメートルの部が4,000人となっております。

今年のさいたまシティマラソンの特色といたしましては、前日の3月の10日からゼッケンなど受け渡しを行う選手受け付けを実施いたしますので、これに合わせて10日は開会式のほか、多彩なステージイベントや飲食、物販のコーナーなどを設け、選手のみならずマラソンに参加しない皆様も楽しめるフェスティバルを開催いたします。

また、東日本大震災の復興支援として義援金の受け付けなどのほか、各選手には震災復興を祈念するみずからの思い、メッセージをゼッケンに書き込んでもらうことを考えております。さらに、東日本大震災被災地の皆様を対象として、合計500名を参加費無料の特別枠としてご招待をいたします。

参加申し込みについてであります。郵便払込、インターネット、携帯サイト、電話のいずれかにより、10月1日から申し込みの受け付けを開始いたします。ただし、郵便払込は10月31日までの取り扱いとなりますので、ご注意をいただきたいと思っております。また、定員になり次第締め切りとなりますので、お早目に申し込みをいただきたいと思っております。

応募のパンフレットは、市内各公共施設に置いてあります。市内はもと

より、全国からの参加をお待ちをしております。

議題2については以上でございます。

### 議題3：さいたま市耐震補強等助成事業に係る助成額を拡充しました

続きまして、議題3「さいたま市耐震補強等助成事業に係る助成額を拡充しました」を説明をいたします。本年3月、日本は未曾有の大震災に見舞われましたが、国の地震調査委員会の予測によりますと、本市が位置をしております南関東圏でも、今後30年以内にマグニチュード7クラスの地震が発生する確率が70%とされております。さらに、東日本大震災後の半年間に東京大学地震研究所が行った観測によれば、東京湾北部などを震源とする首都圏直下地震の発生の確率は、今後30年間で98%との解析結果が出されております。

このように、本市への甚大な被害を及ぼす大地震発生の切迫性が懸念される中、既存建築物の耐震化の促進は、地震による死傷者数の軽減、出火、延焼による被害拡大の防止などの直接的な効果だけではなく、震災後の社会全体のコストを軽減する副次的な効果も大きいと考えております。

さいたま市では、平成19年に策定をしました、さいたま市建築物耐震改修促進計画に基づきまして、従前から民間建築物の耐震化の促進に取り組んできたところでございますが、より加速をするため、10月の1日から戸建て住宅、共同住宅等、特定建築物を対象としました耐震補強設計や耐震補強工事への助成率及び助成限度額の拡充を実施をいたしました。

2枚目の資料に拡充の概要を示しておりますが、例えば戸建て住宅の耐震化につきましては最大で120万円の補助が受けることができるようになるなど、耐震化をお考えの方にはよりメリットのあるものとなっております。助成の対象となる建築物につきましては、いずれも昭和56年5月30日以前の旧耐震基準により建築されたもので、かつ耐震診断を実施した結果、地震に対して安全な構造でないと判定された戸建て住宅、マンションやアパート、長屋住宅などの共同住宅等、原則として3階建て以上かつ1,000平方メートル以上の学校や体育館、病院、百貨店などの多数の者が利用する特定建築物となっております。

助成の対象となる設計及び工事につきましては、従前と同様に地震に対して安全な構造とする耐震補強設計、そして耐震補強設計に基づき実施さ

れた工事となります。

なお、拡充の実施期間は、さいたま市建築物耐震改修促進計画で定めた最終時期に当たります平成27年度までとします。

私からの説明は以上です。

○ 読売新聞

市長からの説明について質問をお願いします。

では、よろしいですか。

#### 幹事社質問

#### 財源確保のための事業の見直しなどについて

では、幹事社として代表質問をさせていただきます。

先日来年度予算に係る予算編成方針が示されましたが、来年度は約245億円、平成27年度までの中期見通しでも約1,039億円の財源不足が見込まれるとのことでした。市では、各局の予算を対前年度5%カットして対応するとのことですが、福祉予算や公共施設の維持費などの伸びを考えると、もっと思い切った事業の見直しが必要だと思いましたが、いかがでしょうか。

○ 市長

それでは、ただ今のご質問にお答えをしたいと思います。

まず初めに、平成24年度予算編成方針に係る特徴、特色についてご説明をさせていただいてから、直接のご質問に答えたいと思います。

来年度予算編成につきましては、徹底した行財政改革、徹底した情報公開、生産性の高い都市経営によりまして、「子どもが輝く絆で結ばれたまち」の実現に向け、しあわせ倍増プラン2009の達成及び東日本大震災を契機とした防災対策等への取り組みにより、市民生活の安全・安心基盤をより強化し、さらなる幸せを実感できるまちの実現に向けた予算と位置づけました。

具体的には、徹底した行財政改革を推進するため、昨年度策定された事務事業総点検、改革のカルテを踏まえ、各局長が改革の当事者として主体的かつ責任を持って予算を編成する局長のマネジメント予算編成を引き続き推進をいたします。

また、幸せ実感に向けて、しあわせ倍増プラン2009の達成はもとより、「防災」、「環境・エネルギー対策」、「高齢者支援」、「子育て支援」を重点分野として設定し、市民生活の安全・安心基盤をより一層の強化を図る

ため、推進をしてまいります。

来年度の収支見通しは、市税収入の大幅な減少見込みと社会保障関連経費などの増大によりまして約245億円の財源不足が見込まれており、厳しい財政状況でございますが、知恵と工夫による生産性の高い都市経営を推進し、積極的な事業展開を図ってまいります。

ご質問にある財源不足の対応としましては、行財政改革推進プラン2010に掲げられました改革プラン(会見後訂正「プログラム」)の事業の着実な実行や事務事業総点検を踏まえた既存事業の見直しなど行財政改革を推進するとともに、本市歳入の根幹をなす市税の収納率の向上や、基金の活用、市有財産の有効活用や広告事業の一層の拡充など、より一層の財源確保に努めることで財源不足の解消を図ってまいりたいと思います。

以上です。

- 読売新聞 代表質問の説明に関して質問がある方は質問してください。  
それでは、そのほかに質問がある方は質問してください。

#### その他

#### 政府の復興増税について

- 時事通信 済みません、時事通信です。  
復興増税についてお伺いしたいんですが、政府民主党がですね、東日本に関する復興増税案をまとめました。その中にですね、地方税の増税が盛り込まれているんですけども、そのことに対しての市長のお考えをお聞かせください。
- 市長 地方税の増税についてですけども、被災地の復興の財源ということではなく、全国的に防災や減災のために緊急的に行う事業について、地方自治体の負担分は地方自治体でみずから財源を確保するために行うということで議論されているというふうに認識をしております。これにつきましても、考えとしては理解できなくもありませんが、防災や減災事業といっても、どんな事業を今後どれだけ行うことが想定されているのか、さいたま市ではどのくらいになるかがまだ見えない状況であります。また、国と地方の負担割合、また地方財政対策の全体像、さらには県と市町村の配分についても現時点では何も示されておりません。国の3次補正が編成される中で、もう少し検討が進められるのではないかと考えておりますし、また

地方自治体にかかわることなので、国と地方の協議の場できちんと国から説明がなされるべきであるというふうに考えます。いずれにせよ、我々も市民の皆さんや議会にきちっと説明をして理解を得なければならないという話でありますので、この話を前に進めていくには、全体像を国に示していただく必要があるというふうに考えております。

以上です。

- 時事通信 やみくもな増税に関しては納得がいかないということなんですか。その、市長のスタンスとしては。
- 市長 全体の増税、復興増税という全体のことでか。
- 時事通信 地方税の増税分に関しては、先ほどある種、理解ができなくはないがとおっしゃっていましたが。
- 市長 やむを得ない部分はあるとは思っていますが、ただ、要するにこの中身がですね、まだ全然示されていないので、これをしっかり国から示されないと、きちっとした見解述べにくいというところはありますけども、いずれにせよ、国と地方の協議の場というのが設けられたわけですから、その中できちっと説明されて、その中で協議が進められていくことは、私たちとしては必要だというふうに思っております。
- 時事通信 運用部分についての運用の制度設計をするに当たって地方も参加していきたいということですか。
- 市長 そうですね。今のところ、地方の増税分があるということで、全体の規模についてはお示しをいただいていますけど、じゃそれ県と国の割合はどのようになるのかとか、県と市町村の割合はどのようになるのか、あるいはこういったものにそれが使われていくのかという、ちょっと余りにも財源論というか、お金の勘定合わせみたいな分だけが先走っているような感じがしておりますので、その辺も含めてきっちりと国と地方の協議の場で説明をしていただいて、その上でご議論をしていきたいというふうに思っています。

#### (仮称)岩槻人形会館の建設について

- 日本経済新聞 済みません。日経ですが、岩槻人形会館のことでお伺いしたいんですけども、この前の議会で延期も視野にという発言をされたかと思うんですけども、今年度内の着工が可能なのかどうか、その辺も含めて、そのスケジュール感、どういうふうに今お考えになっていらっしゃるのかという

ところと、既に学芸員の方も勤務始められているということで、今までたびたび延期を重ねてきた中ですね、この遅れというのをどういうふうに認識しているのか。市民の方なんかに対して、どういうふうにご説明されるのか、その辺の考えをお聞かせいただきたいんですけども。

○ 市 長        まずですね、ご質問についてですが、(仮称)岩槻人形会館の整備に当たりましては、これまで岩槻ではぐくまれてきた人形という文化をですね、本市の特色ある文化資源として位置づけて、そして多くの人々に人形文化を親しむ機会を提供して、そして豊かで潤いのある生活に寄与するという考え方をもとに検討を進めてまいりました。

      去る9月の6日に、岩槻地区の4団体から人形会館の建設に関する要望書が提出をされました。今後その要望団体と協議する場を設けて、要望の具体的な内容を確認した上で、必要な対応策等について検討する必要があると考えています。

      また、特に東日本大震災が起こったということもありまして、市として取り組むべき事業の優先順位を勘案すること、あるいは岩槻地区のまちづくりとの整合性を図ることも必要であると考えています。

      こうしたことから、着工前の準備段階として、今後これらについての検討、協議の内容によっては一定の時間を要することが想定されるため、着工につきましては延期も視野に入れて進めていくということになるのではないかとこのように思います。これが今年度内に着工ができるかどうかについては、まだこれからですね、こういった要望団体との協議の場を設けた上でですね、少し判断をしていくことになるというふうに思います。

○日本経済新聞        たびたび延期されてきたことに対しては。

○ 市 長        たびたびというあれですけども、1回は、まだ十分ご理解をいただいているということでも延ばさせていただきました。その前は、歴史の文化遺産が出てきたということでもね、これは着工自体延びたという事実はあると思いますけども、この震災が起こった以降、やはりこの人形会館のあり方ということについて、いろいろ岩槻区内でも、さいたま市内でも、いろいろなご議論が行われている中でありますから、そういったことを含めて、また総合的にしっかりと判断をしていくことが必要だろうというふうに判断をしておりますので、要望団体の要望内容などをしっかりと踏まえながら



ね、今後のスケジュール、やり方等々についてはしっかりと検討していきたいと思います。

○日本経済新聞 済みません。その要望団体との協議の場というのは、いつごろ設けられるんですか。

○市 長 まだ今、調整中ですので、いつごろとははっきりとは言えませんけれども、できれば月内にでもね、やればよいとは思っておりますけれども、なるべく早目に調整をして、そういった場を設けていきたいと思っています。

○日本経済新聞 対面して話し合いを行うと、市長も踏まえてる。

○市 長 その辺は、これまで、担当でずっとやってきている部分もありますので、まだちょっと状況見て、私が出ていってお話を聞いたほうがいいのか、あるいはこれまでの議論を十分に踏まえた中でね、やっていったほうがいいのか、その辺はまだやり方等については今後検討することになると思います。

○埼玉新聞 済みません、埼玉新聞です。

その人形会館に関連して、ちょっと順番が前後してしまうんですけど、まず4団体から要望書が出されたということに対しての市長の受けとめをまずお聞かせいただきたいんですけど。

○市 長 この9月の6日に至る前についてもですね、いろんなご議論があり、また市長への提案制度というんですか、そういったものでもご意見をいただいたり、あるいはいろんな形で個々ご提案いただいたり、いろんな環境があった部分もございましたけれども、その中で9月の6日に、それぞれ団体としてね、しっかりと要望をされてきたということについては、それなりに重さを持っているものだというふうに私たちは思っていますので、それについてはしっかりと受けとめて対応していくことが必要だろうと、そういう認識を持っております。

○日本経済新聞 済みません。また人形会館に関連してなんですけど、今までもいろいろな要望が個別にはあったものが、今回4団体としてまとめて来たことに対して重さがあると、おっしゃったと思うんですけども、今ここに来てその4団体がですね、改めて要望を提出するというのは、今までの市の説明というのが、説明なり協議の姿勢というものが足りていなかったということなんでしょうか。

○ 市 長        これまでも人形会館については、さまざまな形でご説明はしてきたつもりではありますが、次の段階ということになると、着工というような時期をね、今その準備段階にも入っている段階でありますから、やはりその中で東日本大震災があったというようなことも大きな状況の変化でありましょうし、そういったことなども踏まえて、多分団体としてね、4つの団体が意思を表明されたということだろうと思っていますけれども。

                 私たちも予算編成等をしていく中でですね、やっぱり3月11日の大震災というのは、これからの市政運営等についても、すごく大きな影響を及ぼしていると私自身も思っていますので、その中で、先ほど来お話ししているとおり、財政状況としては、あれもこれも全部やるということができない時代になってきている中で、何に優先をつけていくか、どういう事業を優先的にやっていくかという時代に入ってきているのは確かだろうと思います。その中で、その優先順位として上位に上げて、それらを推進していくということについてですね、この6団体の皆さんもいろんな形で検討されてお話をしてきたんでしょうし、私たちとしてもそういったいろんな環境を踏まえながら検討していくことが必要だというふうに思っております。その中で今後どういうふうな展開になっていくかというのは、6団体の皆さんの意向などもやっぱり十分に踏まえて、その辺の思いもしっかりと伺った上で、私たちとしてはその辺の対応について考えていきたいというふうに思っています。

○ 埼玉新聞        済みません。6団体とおっしゃいましたけど、4じゃないんですか。

○ 市 長        ごめんなさい。4団体。ごめんなさい。失礼しました。4団体です。

○ 埼玉新聞        済みません、埼玉新聞ですけれども、その優先順位を財政状況も考えながら優先順位つけた場合、仮にですね、優先順位を低いと判断した場合、その建設を取りやめるという選択肢もあるわけですか。

○ 市 長        今のところ、現時点では、そういったことまでは考えていませんけれども、ただいづれにせよ、4団体とのですね、お話を踏まえながら、いろいろ検討していきたいというふうに思っています。

○ 産経新聞        産経新聞なんですけど、今の関連なんですけども、その優先順位を判断する上でですね、その4団体との協議というのを先ほどからおっしゃっていますけれども、まずですね、その4団体以前に、市民から改めて意見を

聞く。震災ということで、かなり本当に変化があったと思うんですけども、団体以前にですね、やっぱり税金の負担者である市民から改めて意見を伺うということは考えていらっしゃるのでしょうか。

○ 市長 基本的には、これまでもいろんな形で市長への提案制度などもいただけてきたりもしていますので、そういったことも含めて、あるいはその4団体が全市民を代表するというではないかもしれませんが、ただ経済団体であったり、あるいは自治会連合会であったり、比較的市民の声を代表できるような4つの団体だと思っておりますので、そういう意味では、そういう団体のご意思、あるいはご意見というのを尊重していくことは必要だと思っております。

○ 産経新聞 基本的には団体の意見に基づいて今後進めていきたいというようなお考えということですか。

○ 市長 基づいてというか、その意見を尊重して、そういったご意見を現状としては、要望書のものしか私ども十分把握をしていないとこもありますんで、そういったことも含めてですね、どういう思い、どういう声を受けてこういったご要望をしていただいたのかということも含めて、当然それぞれの団体が会員の皆さんだとか、あるいはそういった地域の声などを受けて、こういう行動をされたんだろうと思っておりますので、そういったことなども含めて十分によくお伺いをしながら、今後の人形会館についての検討を進めていきたいと思っております。

○ 毎日新聞 済みません、毎日新聞です。今のに関連してなんですが、今の時点で建設とりやめというお気持ちはないということでしたが、その優先順位ということを経由に上げるのであれば、延期というのはあくまで建設ありきでの延期ということなんですよ。

○ 市長 いずれにしましてもですね、現時点というのは、今この現在という意味を言っていて、これからその要望していただいた団体の方々とよくお話をさせていただいて、その上で検討していくということですから、それが、その歴史、文化の機能を入れるとか、そういうことを入れて着工することなのか、あるいはもう少し時間をかけてということなのか、その辺の真意をやっぱり十分につかんでからね、結論を出したり、あるいは検討していくことが必要だと思っております。

- 毎日新聞      何かそういう小さな微調整みたいな話ではなくて、優先順位ってなると、もっと建てるか建てないかとかいう、そういう大きな決断になってくるかと思うんですけど、その部分についてはどのようにお考えになっているんですか。
- 市 長      決定の選択肢はいろいろあると思いますので、そういう声を聞いた上で、いろんな選択肢を検討して決めていくということだろうと思いますけど。
- 毎日新聞      その選択肢の中には、建設中止というのも入っているというふうにとらえてよろしいんですか。
- 市 長      先ほども言いましたけど、今の時点ではそれは考えていませんが、選択肢をすべて排除するものではありませんということですね。
- 毎日新聞      その話し合いをされた後に、またニュートラルな状態で、その選択肢も含めて考えるということですか。
- 市 長      その会議の検討というか、状況をよくお伺いをして、その上で結論を出すということになると思いますので。

#### 総合特区申請について

- 埼玉新聞      埼玉新聞です。昨日ですね、総合特区の申請について発表されましたが、このスマートエネルギー関係の特区に関しては、他の自治体からも有力な案が出ているということで、市長として市が指定を受けるに当たっての自信をお伺いしたいということが1点と、さらにですね、浦和美園駅周辺でスマートホームコミュニティを構築していくというお話なんですけど、これは仮にですね、特区申請の指定を受けられない場合にですね、開発が遅れ、整備が遅れているという浦和美園地区の一つのまちづくりのですね、起爆剤的な意味合いも含めて、市としてはその事業を進めていく、単独でも事業を進めていくつもりがあるのかどうかについて、2点お伺いしたいんですが。
- 市 長      まず、1点目の自信のほどですけども、今回の総合特区はですね、やはりかなりの自治体が応募をされているというふうに聞いています。数については私たち公表されておりませんので、把握をしておりませんが、たくさんのいろんな自治体がライバルとなる中でね、その特区が認められるかどうかについては、まだ私たちとしては何とも言えませんが、ただこの、いわゆる環境先進都市というようなイメージの提案としてはです

ね、やはりハイパーエネルギーステーションですか、あの分野については恐らく他の自治体からの提案はないだろうというふうに考えておりますので、そういう意味では特徴のあるもので、特にこれまで私たちが進めてきた電気自動車の普及促進、あるいは次世代自動車の普及というようなことと非常に関連している部分でもありまして、これが私たちとしては特徴的な分野、部分だというふうに思っています。現時点では、その中でできるだけ全力を尽くして、採択されたいというように考えているというところですね、それが1点です。

2点目が、この総合特区は浦和美園だけじゃなくて、岩槻区も一応そのスマートコミュニティは対象になっておりますけれども、ご指摘のとおり、いわゆる地下鉄7号線の浦和美園駅周辺の開発が少し遅れているということもございますので、今後市としてこれが受けられなかった場合にはどうするかという質問ですけれども、ちょっと今のところまだそこまで検討はしていませんけれども、今後のまちづくりを進めていく上では大変重要なキーワードというか、キーコンセプトになるものだろうと思いますので、総合特区の状況なんかも検討しながらですね、状況を見ながら考えていきたいなというふうに思います。

それから、1つは、そのスマートコミュニティの部分的なものとはもかくとして、結局ハイパーエネルギーステーションの部分だとか、一部この特区がないと規制にかかわる部分がありますので、総合特区にならなかった場合に、今私たちが提案していることをそのままやっていくのは現実的にはちょっと難しいということでもありますけれども、部分的なものを活用するという事は、もちろんできないことではないというふうには思っておりますけれども、いずれにしてもまず総合特区で採択をしていただくということが前提にありますので、その状況を見ながら考えていきたいと思いません。

○ 読売新聞

済みません。ちょっと今の関連で、質問というより要望なんですけど、今「ハイパーエネルギーステーション」ですとか、「スマートコミュニティ」、「スマートホーム」、一般の人が聞いたときに全くわからないと思うんですよ。今の答弁を聞いていた市民の方も、何の話をしているのか多分全くわからない。もうちょっと親切にですね、横文字じゃなくて日本語でわか

るように、市民の方にわかるように、どういうことをされようとしているのか、もうちょっと工夫して市民に説明していただきたいなと、これは質問じゃなくて要望です。

- 市長 はい、わかりました。「ハイパーエネルギーステーション」については、いわゆる電気の充電施設だとか、あるいは水素の供給施設、それに加えてこれまでのガソリン、それに天然ガス、こういったエネルギーを、現状はガソリンスタンドはガソリン、ほとんどガソリンと軽油という形だけですけれども、こういった幾つかのエネルギーを複合化させる、そういった複合化させて提供する施設ということになります。これがハイパーエネルギーステーションというものです。

「スマートホーム」「スマートコミュニティ」については、太陽光でありますとか、あるいはコジェネレーションでありますとか、あるいは蓄電池でありますとか、そういったものを活用して、電気の地産地消といえますかね、自分たちのつくったエネルギーは自分たちで使っていく、あるいは災害時にそういった蓄電池などを活用してエネルギーを確保していく、こういったコミュニティということだろうと思いますけれども、この辺についてはご指摘のとおり、少し日本語でわかりやすく説明できるような説明をちょっと心がけていきたいと思えます。

#### スポーツコミッションの設立に関して

- 時事通信 済みません、時事通信です。スポーツコミッションの関係でちょっと確認させていただきたいんですが、市長も長年の夢と設立総会でおっしゃられているように肝いりの施策だと思うんですけども、ご説明いただいたときに、スポーツコミッションを設立する前にどれだけ市内にイベントを誘致できたかの数は把握していないというご説明をいただいたんですね。そうすると、費用対効果というか、コミッションを設立した後と前でどれだけコミッションの効果があつたかどうかというのがわからない状況だと思うんですが、市長は長年の夢とおっしゃられるぐらい肝いりの施策で、何かしら指示をされているかと思うんですけども、それを調べろという指示はされたのかどうかということと、費用対効果をはっきりとわからない状況で花火だけぶち上げてしまったことに対してどのようにお考えでしょうか。

○ 市長      そうですね。要するに効果の尺度をきちんと持っておくということは、ご指摘のとおり必要だと思っておりますので、これまでどのぐらい年間そういった大会が来て、行われて、そしてスポーツコミッションがかかわった場合には大体補助金が支出をされますので、それがどういった形でふえたのか、あるいは効果があったのかということ判断していくことは大変重要だと思っておりますので、その辺についてはまた皆さんに公表できるようにしていきたいと思えます。

それから、もう一つはですね、このスポーツコミッションについては私自身の考えとしてはね、現状も例えばJリーグの大宮アルディージャと浦和レッズの試合が行われています。これは、以前もお話ししましたかもしれませんが、例えば浦和レッズ、当時ですよ、当時りそな総研が試算をされて127億円ぐらいの経済波及効果がある、あるいはアルディージャはぶぎん総研ですかね、武銀の研究所が調べて50億円ぐらいの経済波及効果があるというふうに言われていました。私このスポーツコミッションをつくって、今行われている試合の、例えば前後にいろんなイベントを行ったり、あるいは地域のいろんな経済だとか飲食店だとか、そういったものと結びつけることによって、より効果を高めていこうという、新しい大会を誘致するというだけではなくて、スポーツを使っていかに経済的な効果を高めていくのかという視点でやらせていただいているつもりなのです。ですから、単純にそういう意味では大会誘致を幾つしたからよかったとか、あるいは効果がこうだったということ以外にもですね、既存の今持っている、さいたま市は、あとは埼玉西武ライオンズも年間今5試合ないし4試合ぐらいやってくれていますし、バスケットのブロンコスもそういうふうは何試合かやってくれていましたけども、そういった既存の資源もね、生かしていかに経済的な波及効果を持っていくかということにあると思っております。

いずれにしても、そういったことも含めて、このスポーツコミッションができることでどういった効果があらわれたのかということについては、できるだけ客観的にね、判断ができるような指標を皆さんにお示しができるように、今検討を進めていますので、その辺についてはまた近いうちにお知らせをしたいと思います。

- 時事通信      質問がずれているんですけども、市長はその指標をつくるための調べをしろという指示はされたんですか、されていないんですか。
- 市 長          現時点ではしておりません。
- 時事通信      していないんですね。
- 市 長          はい。
- 時事通信      じゃ、どうやって今後その指標をつくるんですか、調べていない状況で、数もわからないのに指標って言われてもというところが若干あるかと思うんですが。
- 市 長          それは新しいもの。
- 時事通信      はい。
- 市 長          古い過去のものは、それは調べられますよね。
- 時事通信      じゃ、何で現時点で調べていないんですか、立てる前に。
- 市 長          それについては、きちっと把握をしていなかったということについては、押さえていなかったということについては、反省しなくちゃいけないと思います。
- 時事通信      わかりました。

#### 高度地区の検討状況について

- 埼玉新聞      埼玉新聞ですが、しあわせ倍増プランでですね、良好な住環境を守るための高度地区、いわゆる高さ制限の導入というのをですね、挙げていますが、今どんな検討段階にあるのかお伺いしたいんですけども。というのは市内のマンション建設ラッシュが続いていまして、住民紛争が絶えない状態ですね。それと、これからのさいたまの100年を考えるとおっしゃっていますけれども、これだけマンション建設ラッシュが続くとですね、まちの骨格というものが後から調整できなくなってくる、これ急がなきゃいけないんじゃないかということを思うんですが、いかがでしょうか。
- 市 長          これまで2年間ずっと従前の既存の建物の高さの調査などをしておりまして、その方向性を今まとめ上げたところで、それを今後住民の皆さんにお示しをしたり、パブリックコメントをやるというプロセスがありますが、ちょっとどのタイミングでどういうふうにするかということは、ちょっと手元に今資料がありません。
- 事務局          補足させていただきますと、都市局のほうで今後の将来都市構造のあり



方とあわせて、高度地区の指定の考え方というものにつきましては、今年の夏だったと思いますけど、1回パブリックコメントで、案を示して市民の皆さんから意見を伺ったという状況であります。ただ、実際に都市計画ですので、高度地区の指定をして制限をかけるということになると、個別の地区ごとにもう少し細かな説明をして、住民の皆さんの合意を得ていくというプロセスがあるかと思えますので、それは今都市局のほうで、その基本的な考え方に関してパブリックコメントでいただいた意見を踏まえて、今後どうしていくかというのを検討しているという状況でございます。

- 埼玉新聞 来年度末までに指定するということの当初計画に変更はないということ  
でよろしい。
- 事務局 今のところは、倍增プランで24年度までにというふうな計画にしてい  
ますので、そのスケジュールで今検討をしています。
- 読売新聞 じゃ、どうもありがとうございました。以上をもちまして、本日の記者  
からの質問を終了させていただきます。
- 進 行 以上をもちまして、市長定例記者会見を終了させていただきます。  
なお、次回の開催は10月24日月曜日、午後1時半を予定しております  
ので、よろしく申し上げます。本日はどうもありがとうございました。

午後2時19分閉会

この議事録は、明らかな言い直し、重複した言葉遣いなどを読み易く整理  
したものを掲載しています。なお、会見後訂正された文言等については「会  
見後訂正」とし、下線を付しています。